

平成30年度 第1回 吹田市自殺対策推進懇談会
議事録

開催日時	平成30年7月31日（火）午後3時00分開会～午後4時44分閉会
開催場所	吹田市立保健センター 研修室
出席者	小久保委員、坂元委員、濱野委員、広田委員、中川委員、 門田委員、田口委員、鮫島氏（オブザーバー） （以上8名）
欠席者	前田委員（1名）
議題	（1）自殺対策計画の策定について （2）本市における自殺の実態について （3）自殺対策の現状の取組及び課題について （4）その他
資料	○資料1 自殺対策計画策定の背景及び方向性 ○資料2 吹田市における自殺の状況 ○資料3 吹田市の自殺予防の取組 ○参考資料1 吹田市自殺対策推進懇談会設置要領 ○参考資料2 吹田市自殺対策推進懇談会名簿 ○参考資料3 吹田市自殺対策推進懇談会の傍聴に関する事務取扱要領 ○追加資料（会議中配付） 吹田市自殺対策推進庁内会議設置要領

議 事 の 経 過	
発 言 者	発 言 の 要 旨
事務局	<p>1 開会</p> <p>○開会あいさつ ○懇談会傍聴について（傍聴希望者1名） ○資料確認</p>
事務局	<p>2 委員紹介及び市の出席者紹介</p> <p>○委員及び市職員の紹介</p>
	<p>3 委員長の指名 （委員の中から委員長及び副委員長を指名）</p>
	<p>4 案件</p> <p>（1）自殺対策計画の策定について</p>
事務局	○資料1に基づき説明
委員長	<p>○P.4の「3 地域の社会資源の把握」は重要である。 ○関連事業については作業部会で把握すると思うが、構成はどのような部署か。 ○地域の社会資源、民間団体が行っている活動等については、どのような形で調査するのか。</p>
事務局	<p>作業部会の構成について、市の関連部局が幅広く参画しており、医療・保健分野のほか、福祉の部局では生活福祉、高齢福祉、障がい福祉に関する室課、子育て関連では子供に係る給付、虐待等の相談に関する室課、その他にも経済関連として地域経済の担当部局や、教育関連の部局が参加している。</p> <p>地域の社会資源について、事務局で把握していくことは困難であるため、作業部会等を通じて関係室課の取組も確認する中で、社会資源の状況等も合わせて情報収集を行いたいと考えている。</p> <p>（2）本市における自殺の実態について</p>

事務局	○資料 2 に基づき説明
副委員長	○精神疾患や病気の有無に関するデータがないが、その理由は。
事務局	健康問題を細分化すると、この資料では説明が難しい部分があるため、健康問題という括りでまとめた。
副委員長	○勤務状況等の問題も精神疾患に発展するケースが多いため、精神疾患は他の病気とは少し違う次元の話になるのでは。
事務局	自殺に至るまでの流れの中で精神面へ影響が出る傾向が強く、他の問題を經由して最終的に精神面への問題に発展した結果、自殺を選択するケースがある。多くの場合、精神問題は他の問題と重複することから、全ての要因を把握することは難しい。しかしながら、全国的に見ても精神問題は健康問題の中でも非常に多いことは分かっており、約 7 割は精神疾患等になるというデータもある。
副委員長	恐らく健康問題に挙げられる精神疾患とは、元々持っていた精神疾患が自殺に結びついたケースであると考えられ、自殺をする直前に精神疾患があったか否かとは、少し異なるケースであると思う。
事務局	おっしゃるとおり、精神疾患から自殺に至るケースと、勤務問題等から精神疾患で自殺に至るケースでは異なる捉え方をする必要があると思う。
委員長	○吹田市の特色として、P. 4 「学生・生徒等」の比率が大阪府や全国に比べて高く、また、地域特性の面からみても P. 11 「20 歳未満」が多い。何か把握していることはあるか。
事務局	具体的な事例については、直接的には把握していないが、学校生活の中での問題、いじめ問題、進路問題等が一因となり、精神的に追い込まれての自殺ではないかと考えている。
副委員長	○吹田市は全国や大阪府と比較して 20 歳未満の割合が高いのでは。そうであれば必然的に若い人の自殺率も高くなるため、市特有の年齢分布等を考慮してデータを比較する必要があると思う。
事務局	P. 11 をみると、若い方の自殺死亡率について本市は全国の上位 20～40% に位置しており、この資料から見ると「20 歳未満」が多いといえる。
副委員長	絶対数が非常に少ないため、数年のスパンで見ると増減のふり幅が大きく

	なり、自殺の特性を捉えることは難しいと思う。
委員	<p>○P. 1【自殺死亡率の推移】を見ると、平成 21 年から吹田市は概ね右肩下がりになっており、全国と比較しても下回っている。</p> <p>○自殺者数が 85 人から 33 人まで減少した要因は、吹田市や関連団体の何らかのアプローチがあった結果か。</p>
事務局	<p>本市では平成 21 年に自殺者数が多かったことを踏まえ、平成 22 年以降自殺対策に関してはより積極的に取り組んできた。本市の取組が自殺者数の減少につながったことを示す具体的な指標等はないが、様々な啓発等も実施しており、自殺者数の減少に寄与できるよう取り組んだところである。</p>
委員	<p>○個人情報の制限がある中、自殺実態プロフィールは、どのように作成されたのか。</p>
事務局	<p>本市が個別にプロフィールを作成したのではなく、厚生労働省の自殺対策推進センターが統計情報等を元に作成したもの。警察が基になるデータを収集しており、それをベースに積算されている。</p>
委員長	<p>○P. 7「背景にある主な自殺の危機経路」については、注釈にあるように、吹田市の個別ケースを前提にしているわけではなく、「ライフリンク」というところの情報を基にしているのか。</p>
事務局	<p>自殺者数は統計情報等を基にした本市の実数だが、「背景にある主な自殺の危機経路」については、ライフリンクという NPO 法人が作成した白書を参考に、区分ごとに表記のような傾向があることを一例として示している。</p>
	<p>(3) 自殺対策の現状の取組及び課題について (当案件については、関係団体や行政機関所属の委員及び事務局から、それぞれの取組について説明した後、意見交換を行う。)</p>
事務局	<p>○資料 3 に基づき説明</p>
副委員長	<p>○吹田市医師会は、吹田市が取組をする際に協力している。</p> <p>○大阪精神科診療所協会は、JR の駅にポスターを掲示したり、年に 1 回の無料相談を実施したり、平成 14 年から自殺対策に取り組んでいる。また、平成 15 年からは全保健所でかかりつけ医の自殺対策・うつ病に関する研修を行っている。</p> <p>○自殺予防に関して、医師としてできることは限られているが、様々な人との関わりの一部に医療従事者がいると認識している。適切に医療を施し、また、往診を行うなどフットワークを軽くして、人々との関わりを持つよう対</p>

委員	<p>応している。</p> <p>○吹田市薬剤師会では、毎年、厚生労働省から届くポスターを各店頭で掲示している。</p> <p>○大阪府薬剤師会が主催する、自殺予防のためのうつ病対策に関する研修会に参加している。</p> <p>○自身の薬局では精神科にかかる患者が多いため、午後8時までは電話での相談を受けている。</p>
委員	<p>○社会福祉協議会では、地域で住民が孤立しないよう、様々なサロンを地区福祉委員や民生委員とともに開催している。</p> <p>○地域活動の中にコミュニティソーシャルワーカーが参画しており、様々な相談に乗っている。また、福祉委員や民生委員では抱えきれない案件があった際には、コミュニティソーシャルワーカーを活用いただいている。</p> <p>○生活福祉の相談員としてコミュニティソーシャルワーカーを13名配置している。</p>
事務局	<p>(吹田市民生・児童委員協議会所属委員が欠席のため、事務局より説明)</p> <p>○民生・児童委員については、地域住民の一員として各担当地区において、子育てや介護の悩みを抱える人、障がいのある方、高齢者等が孤立しないよう相談に応じ、行政をはじめ様々な支援やサービスに繋いでいる。</p>
委員	<p>○大阪府吹田保健所では、大阪府の取組に準じて活動しており、平成25年から自殺対策の強化事業に取り組んでいる。現状として、個別支援・啓発・関係会議が3本柱になっている。</p> <p>○個別支援については、警察から自殺未遂者に関する情報提供を受け、その方に対する支援を届ける自殺未遂者相談支援事業を展開している。未遂者の数は少なくはなく、支援が必要な人は多いという印象。</p> <p>○ゲートキーパーに関する啓発は、医療関係者や、衛生関係として理容師・美容師を対象に独自に進めている。</p> <p>○アルコール依存が自殺の後押しとなる事例も多く、今年度から依存症対策に力を入れている。対象者を追い詰めないよう、依存症に対する理解を広めることが自殺対策の一助にもなるのではないかと考えている。</p> <p>○関係会議としては、警察・消防・精神科医療機関・救命救急等の関係機関で構成される連絡会議を開催しており、精神保健に関する様々な課題を議題としている。</p> <p>○相談に繋がっていない人をいかに支援に繋げるかということが今後の課題になると思う。そのためには関係部局の連携が重要であるが、事業の棚卸の際に、関係部局がどれほど関連事業を挙げられるかというのは、自殺対策に対していかに前向きに取り組んでいるかという一つの指標になると考えら</p>

<p>委員長</p>	<p>れる。</p> <p>○大阪弁護士会では大阪府や大阪市をはじめ、6つの自治体と連携して自殺未遂者相談支援事業を実施しており、保健所の保健師等が関わった案件で、希望があれば弁護士を紹介する仕組みとなっている。</p> <p>○3～4か月に1回ほどケース検討会を開催している。6つの自治体の保健所所属保健師を中心に参加があり、ケースについて法的な問題も含めた検討を行っている。</p> <p>○生活困窮者の自立相談支援事業を12自治体と連携して行っており、各自治体に顧問的に専属の弁護士を担当制にして派遣し、事例の解決に努めている。相談内容の内訳件数をみると、自殺に至る経緯と重なる問題があり、生活困窮者に対する支援との連携も自殺対策としては重要ではないかと感じる。</p>
<p>委員長</p>	<p>(各団体等の報告が終了。以下、質問及び意見。)</p> <p>○生活困窮者の中には依存症を抱えている方が多いが、治療に関して特定の専門機関しかないなど、支援のツールが少ないと感じる。保健所では依存症対策に力を入れているとのことだが、具体的にどのような対策を進めているのか。</p>
<p>委員</p>	<p>医療にまだ届かない中での対策として、大阪府は啓発や相談に繋げてもらうことに加え、周囲への理解を広め対象者を孤立させないよう支援をしている。具体的にはパンフレットの配布や研修会の実施等を行っている。</p> <p>また、依存症の本人及び家族等への支援を目的とするネットワークを立ち上げ、事務局が様々な研修にも取り組んでいる。</p>
<p>副委員長</p>	<p>大阪精神科診療所協会としても、依存症専門でなくともどう関わるかという勉強をしている。医療機関でも医師以外のスタッフが主な対応をしているように、様々な人が関わりを持つようになっており、専門外の精神科医療機関でも受け入れの門戸が広がっている。</p> <p>(4) その他</p>
<p>事務局</p>	<p>○今後のスケジュールについて、9月下旬頃に第2回懇談会を開催し、今年度は本日を含めて4回会議を開催する予定としている。</p> <p>(閉会)</p>